

進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

◆ 本構想の実施体制の整備

平成 26 年 10 月、本事業を推進するため、学長・副学長等の教学役職者、法人役員、事務局の部長職等で構成する**国際連携本部**を設置した。学長が本部長を務め、本事業の企画・推進・進捗に関する情報の集約及び諸課題を検討し、推進の指針を示している。また、この本部長に加え、全学部長、各キャンパス代表の大学院研究科長及び各事務局の管理職など総勢 70 名からなる**国際連携推進委員会及び各部会**を設置し、構想調書記載の目標を達成すべく活動している。さらに、**国際教育センターと国際部を改組・拡充**したことにより、業務の一元化と意思決定の迅速化が図られ、国際関連プログラムを多数展開出来るようになった。

◆ 学部等の再編による新たな教育体制の構築

SGU 構想の柱の一つである、全ての授業を英語で行う「グローバルイノベーション学部（仮称/入学定員 100 名）」の設置計画を 2 年前倒し、平成 29 年 4 月に**国際学部グローバル・イノベーション学科（新設）**及び**国際地域学科（改組）**を白山キャンパス内に開設した。同時に、**国際観光学部（改組）、情報連携学部（新設）**及び**文学部国際文化コミュニケーション学科（改組）**も開設し、国際化の推進を加速化した。

◆ Toyo Global Leader (TGL) プログラムと E ポートフォリオシステムの全学展開

GGJ 事業の ESP (English Special Program) 副専攻をモデルに、グローバル人材に必要な能力を 7 つの要件に定めた TGL プログラムに、**全学部より 2 万人の学生**が取組んでいる。E ポートフォリオシステムを開発し、個々の学生の留学・学修歴、語学スコアなど、TGL の進捗を蓄積・管理している。**歴代ゴールド認定者の卒業後の進路を集約してキャリアパスを例示し、ロールモデルとして活用するとともに学修成果や活動履歴を可視化したことにより、学生個人の振り返りや細やかな指導に活用されている。**グローバルな素養を持った学生の分布がダイヤモンドの形へと変化してきている。

◆ 国際通用性の高いプログラムの構築

国際通用性の高い柔軟な**国際編入制度**を 12 学部が導入し、令和 2 年度入試では、本学初となる「海外指定校型」国際編入入学試験を実施した。また、平成 28 年 1 月より**アジア太平洋大学交流機構 (UMAP) の国際事務局**を引き受け、加盟国・加盟大学の拡大並びに学生交流の拡大を促進している。更に、平成 28 年度以来、**外国成績評価 (FCE ; Foreign Credential Evaluation)**に関する事例研究やセミナーを継続的に開催してきた結果、**組織的に国際選抜が行える体制が整い、多様な留学生を受入れることが出来るようになった。**

◆ 普遍的な全世代グローバル教育の実施

平成 27 年 2 月に設置した「TOYO-UCLA 継続教育センター」を通じて UCLA と連携し**高度なビジネス英語プログラムを提供**してきた。その後、同センターでの経験を発展的に拡大させ、ビジネススクールと英語学習を融合した**本学独自の新しいビジネス英語プログラム「BEST Program」を開発**した。平成 29 年から同プログラムの提供を開始し、企業人や本学学生が受講した他、企業研修も行った。また、下記記載の TUGS 社を通じ、**英会話プログラムを、幼児、小・中・高校生、社会人向けに提供している。**更に、学外の外国人学生にも日本語の一般会話、ビジネス日本語の講座を提供するなど、語学力の高い人材育成に貢献している。

◆ 持続可能な教育プラットフォームの構築

本法人 100% 出資の事業会社として、平成 30 年 3 月に「**東洋大学グローバルサービス株式会社 (TUGS 社)**」を設立（商業登記）した。**TUGS 社は Toyo Achieve English 英語講座、河口湖セミナーハウスにおけるイングリッシュ・キャンプ等の全世代教育事業を中心に、保険代理店事業、自宅外通学者への住居案及び留学生の在留資格管理業務等、業務範囲を拡大することにより、本学の自走化へ向けた支援を開始している。**

◆ 国際大学協会 (IAU) による「国際化戦略に対するアドバイザリー・サービス (ISAS2.0)」の受審

平成 30 年・令和元年にかけ、本学の国際化施策に関する外部評価として、IAU による **ISAS2.0 を受審**した。提出した**各種資料及び 3 日間に及ぶ本学関係者へのインタビューを基にして作成された「最終報告書」を受領し、併せて、国内 4 大学目となる「ISAS2.0 ラーニングバッジ」が IAU より授与された。**なお、「最終報告書」は、他大学の国際化への取り組みに参考にしてもらうべく、本学のホームページにて公表している。

◆ 共通の成果指標と達成目標

大学共通必須項目について、令和元年度又は令和 2 年 5 月 1 日付の目標値に対して、**ほぼ目標を達成**した。「日本人学生に占める単位取得を伴う留学経験者の割合」が未達成となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により 409 名の派遣が取り止めになっており、派遣されていれば達成していた。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

◆ UMAP(アジア太平洋大学交流機構)の活動を通じ国際交流を加速

アジアのハブ大学構想を体現する UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)の取組みは、**Times Higher Education**に掲載される等、**国際的に高い評価**を得ている。本学は平成 28 年 1 月より 5 年間、UMAP 国際事務局として、加盟諸国並びに日本の UMAP 国内委員会と連携し、**学生のモビリティ向上に貢献**している。特に、学位や単位、成績の国際通用性を高め、国際編入制度を含めた制度改革を実現するため、UMAP 単位互換制度 (UCTS ; UMAP Credit Transfer Scheme) の活用を国内外で促進すべく、『UCTS ユーザーガイドブック』を日・英表記で刊行した。また、学生交換プログラムの活性化のため、NAFSA、EAIE、AIEA、APAIE 等の国際会議への参加を通じ各国・各大学へのプロモーションを行った結果、平成 28 年に 11 カ国であった加盟国数は、平成 30 年にカナダ、令和元年に豪州と米国が新たに参加し 22 カ国となった。大学も 193 大学増え 352 大学に拡大した。

◆ 学生の英語力強化への取組みと分厚い中間層の形成

学生の**英語能力の四則をレベルに応じて向上**させていく取組みとして、正課では『留学支援に資する科目 (LEAP (Learning English for Academic Purposes 科目))』を開講し、課外では「英会話講座」、「英語資格試験対策講座」、「英語のアカデミックライティング講座」を全キャンパスで展開し、また各種英語資格試験を学内で団体受験できる制度を構築している。併せて、全学生に対し、「TOEIC®L&R IP テストの無料受験」を実施してきた結果、令和元年度末時点で TOEIC®スコアを保有している学生 (28,361 名) の 11% (3,060 名) が 600 点以上となり、730 点相当以上達成者も目標数の 800 名を上回り 1,025 名となった。想定以上のペースで語学能力の底上げが進んでいる。

◆ 事業会社と連携した国際化推進自走化モデルを構築

本学法人が 100%出資して平成 29 年度に設立した「東洋大学グローバルサービス株式会社」(TUGS 社)に、平成 30 年度より幼児からシニアまでの全世代グローバル教育事業の一部を業務委託した。TUGS 社は平成 31 年 4 月から、**河口湖セミナーハウスを活用した「国内英語留学」イングリッシュ・キャンプ**の運営を開始している。国内に居ながら英語漬けの生活環境に身を置く海外留学と遜色ないプログラムは、身近な英語学習機会として、社会人、中学校や高校を中心に、英語研修合宿の一環として利用されている。従来の英会話事業ではカバーできなかった幅広いエリアからの受講生獲得とグローバル教育に貢献することが可能となった。TUGS 社は年々業務範囲を拡大しているが、令和元年度末には急増する**留学生の在留資格管理業務**を受託した。在留資格管理の窓口の一元化と在留資格データの管理を担い、業務の効率化を図っている。新たに独自の在留資格申請システム「PUGS(東洋大学在留資格申請システム)」を構築し、留学生へのサービス向上に繋げている。TUGS 社は**アライアンス企業との業務提携**を進めると共に、本学の国際化推進に関わる各事業を支援する体制を強固にしている。本学の自走化に向け、これらの事業により得た収益を本学の国際化推進に還元する取り組み (令和元年度 1,300 万円の寄付) をすでに開始している。

◆ 国際化のための各種奨学金の整備と日本留学アワードの受賞

- ・本学の**交換留学生・認定留学生**に対して、年間授業料相当額 (約 43~97 万円) を給付している。また、他の海外留学プログラムへの参加を支援する**海外留学促進奨学金も整備**した。CEFR を用い、各言語能力に応じて奨学金 (7~300 万円) を支給することにより、幅広い層の学生を支援する制度が整った。
- ・4 月入学及び 9 月入学のための渡日前入試で**英語トラック (60 名枠) に入学する留学生**をリクルートするため、**学費全額免除に加え、生活費として月額 15 万円を 4 年間支給するフルスカラシップを創設**し、世界各国から優秀な学生を受入れることが出来た。
- ・**私費留学生**に対するサポート、日本語教育の充実、就職支援等が評価され、**留学生に勧めたい進学先『日本留学 AWARDS』**に平成 28 年度から 4 年連続入選し、令和元年度には 2 度目の大賞を受賞した。

